

「価値」と「差額地代」

——飯田繁教授の近著『価値・価格・物価の研究課題』に寄せて——

井 上 周 八

- 一 はじめに
- 二 第一部第一章「社会的価値の平均原理と限界原理」
- 三 第一部第二章「社会的価値の理論と差額地代」における理論展開
- 四 むすび

一 はじめに

飯田繁教授が戦後の昭和二四年に『物価の理論的研究』（伊藤書店）を公刊された当時、私たちマルクス経済学徒にとつて貴重な研究業績として迎えられた。教授のマルクス経済学研究が、戦時中の厳しく暗い状況下でも真摯に進められていたことが、そこには示されていたからである。

あれから今日まで三五年を経過しているが、この間、教授は着々と優れた著書・論文を発表されてこられた。とく

に最近、教授はこれまでの諸業績を重厚な著書として相次で公刊された。すなわち『マルクス貨幣理論の研究』（一九八二年、新評論）、『貨幣・物価の経済理論』（一九八二年、新評論）、『不換銀行券・物価の論争問題』（一九八三年、千倉書房）であり、そしてここに浅学をもちえりみず取りあげた『価値・価格・物価の研究課題』（一九八四年、新評論）がこれである。

『マルクス貨幣理論の研究』は、経済学体系のなかでの貨幣論の位置づけがどのようなものであるかによって、「それぞれの経済学体系の特質・色調がおおよそさまる」として、マルクスが貨幣理論を商品理論から資本理論への中間項として位置づけ、貨幣の本質・発生・諸機能を明らかにし、さらに貨幣理論がたんに資本理論に先行するだけではなく、資本理論のなかにも過程的に実在するとのべ、マルクスが『資本論』第一巻で処理できなかった、たとえば、蓄蔵貨幣、商業信用、信用貨幣・兌換銀行券、世界貨幣・金などにかんする諸問題を、『資本論』第二・三巻の叙述段階で精密に解説し、進んでインフレーションの本質・核心が貨幣理論段階にあるとして、インフレーションの“貨幣性”を強調した労作でもある。

『貨幣・物価の経済理論』が、マルクス経済学の基礎を構成するとして、貨幣・物価の経済理論を主として貨幣と物価との因果関係とみ、その因果関係は、形態規定・価値表現的には貨幣（貨幣価値）が原因のひとつとして物価（諸商品の価格）に先行するが、運動、数量規定的には物価が原因のひとつとして貨幣（貨幣数量）に先行するという、一見、矛盾しているようにもみえる両者の因果関係を理論的に解明した労作であり、第一部として、貨幣（金）と物価との基礎的關係をとりあげ、第二部で、現代通貨としての代用貨幣と物価との関係を明らかにしている。

『不換銀行券・物価の論争問題』は、現在国内で流通している不換銀行券と物価との経済関係を追究しなければな

らないとし、このために、まず不換銀行券とはなにか、それはどんな動きかたをし、さらにまた物価とどう関連するのかがという、不換銀行券の本質、運動と物価変動との関係をめぐる諸問題の理論的、現実的な説明が必要であるとして、不換銀行券論争に参加されながら教授が発表された諸論稿の集大成である。

さて、以下でとりあげる『価値・価格・物価の研究課題』は、第一部と第二部からなり、第一部は『物価の理論的研究』（前出）の第二部は『最近の物価政策と景気』（一九三六年、大阪商科大学経済研究所）の、それぞれ続編をなすものであり、教授によれば「かぎらない」価値・価格・物価の研究課題”の、いたって素朴な提示のひとつまにすぎない”ものである、として発表されたものである。

教授は本書の序文で「商品価値から商品価格へ、さらに総合としての物価への理論的展開は、マルクス経済学体系の一面をしめすもの」であり、「その一貫的な理論体系のもとに追跡・解明されなければならない」ものである、といわれる。勿論マルクスの経済学体系は資本論において与えられており、ここでは物価の理論的解明のための基礎理論は存在するが、物価そのものの解明は直接なされてはいない。教授が言われんとされるのは、物価の理論的展開がマルクスの価値論、価格論を基礎・前提として、その一貫的な理論体系のもとに展開されなければならないということである。

周知のようにマルクスの『資本論』全巻は、これを価値論の発展としてみるのであり、『資本論』の最終部分を占めている地代論は価値論理解の試金石とみられている。このことを教授は「序文——プロローグからエピローグへ」でほぼ以下のように素描されている。

「商品価値は、まず等価交換される他商品の使用価値でじぶんの表現形態・価値形態を取得する。等価の最終・一

般的形態としての金（あるいはかつての銀）↓貨幣形態が登場するようになると、流通過程のなかにはいる生産された商品は、貨幣（現実的金量）への転換をもとめて、あらかじめその価値を商品価格、価値価格（商品価値の貨幣形態・觀念的金量、商品価値どりの商品価格）の形態に転化する。そのさい商品価格は、商品価値（算式の分子）と貨幣価値（算式の分母）との、正比例的な影響と逆比例的な反応とをうけながら、さらにまた、需給の変動・調整による自由経済的・自由変動的な市場価格——価値価格↓社会的価値・市場価値を中心軸点とする——へ再進展する。

このような単純商品社会にみられる商品価値—価格関係と、貨幣の資本への転化”によって形成される資本主義社会の商品価値—価格関係とは、形態のうえで大きくちがう。資本主義社会では、資本以前の単純商品社会にはみられなかった価値増殖（剰余価値の生産）が主要な必須要因として出現するのだから。とはいっても、価値から価格への形態転換、さらにまた、“げんじつの流通過程”での、商品流通↓貨幣流通、商品価格（諸価格⇕物価）↓貨幣流通量などの基本的な因果規定では、両社会のあいだになんのちがいもみられない。マルクスは、よく知られているように、『資本論』第一巻の第一章〜三章での商品・貨幣にかんする叙述や諸法則が、第三巻で資本を説くさいに、『そのままではまる』と主張している。」

次で教授は、資本主義社会の主要目標・課題である剰余価値の生産と、剰余価値（率）の利潤（率）化、個別的利潤の平均利潤（率）化、特別・超過剰余価値（率）の超過・剰余利潤（率）化と資本主義社会のつうれいの商品価値は、平均利潤をふくむ生産価格の形態で、個別的価値・社会的価値（⇕市場価値）は、それぞれ平均利潤をふくむ個別生産価格・市場（一般的）生産価格といっそう具体的な最終形態としてあらわれるとのべ、さらに「つうれいの商品価値」でなく、土地生産物において問題となる超過利潤の最終形態の一つとしての差額地代がどのようにして生産

され実現されるかの、社会的価値と利潤の最終形態の一つとしての差額地代がどのようにして生産され・実現されるかの、社会的価値（市場生産価格）と個別的価値（個別的生産価格）との関係をめぐるいわゆる「価値論争」・「地代論争」が欠かせない問題であるとされる。そして、このため本書の第一章は、第二章の序論として絶対に欠かせないので、旧著・絶版『価値の理論的研究』第四部第一章からやむなく再録した、とことわられている。

本書の第一部第三・四章では、剰余・超過利潤の地代だけではなく、平均利潤のなかの企業者利得・利子をば価格の構成要素とみる物神論的な三位一体構想を、正真の投下労働説（支配労働説ではなく）・価格分割論の立地から追いつめ・批判したものである。

したがって、本書の第一部は、いわば『資本論』段階での価値・価格の理論的研究である。

これに対し第二部は表題の示すように「物価の論理と現実・政策」をとりあげ、戦前・戦中・敗戦直後の日本の物価、インフレ問題をとりあげている。

さて筆者は飯田教授の右の著書の書評を岐阜経済大学の機関誌に発表する機会を与えられたが、紙幅の制限もあり充分に意を尽くせなかつた点もあったので、本稿ではそれを補うという意味をもこめて『価値・価格・物価の研究課題』のなかの価値論と差額地代論についての飯田繁教授の優れた研究をやや詳細に紹介するとともに、教授の主張を整理し、これに対する筆者の疑問点とそれについての私見をのべることにする。

二 第一部「第一章社会的価値の平均原理と限界原理」における理論展開

第一章の「社会価値の平均原理と限界原理」の「I 問題の限定」で教授はまず、本来的な社会的分業と生産手段

の私的所有とが支配的な社会では、相互に独立していとなまれる人々の私的労働の生産物は、商品という特殊な歴史の形態をとり、このような社会では、人と人との（階級と階級との）社会的関係は、直接社会的なすがたではあらわれないで、物的形態で、しかも、社会的関係がおおいかくされて転倒された物神的形態であらわれ、人々のあらゆる労働に共通する抽象的人間労働が、「価値」、貨幣、資本という特殊歴史的な物的形態で表現され、また商品にふくまれる抽象的人間労働の分量は、直接的に労働時間として表示されないで、「価値量」さらには貨幣量、資本量という歴史的・社会的な物的形態で表現される点を指摘される。そして教授はこの点の正しい認識は、商品あるいは価値の展開されたいっそう具体的な諸形態である貨幣、資本、賃金、利潤、利子、地代などにたいする科学的理解の前提であり、カギであるといわれる。

次で教授は商品の価値は、商品がげんじつに売られる価格の基盤であって、価格が価値から量的に乖離して運動する場合にも、価格を直接または究極に規制するものは価値の法則である、と述べ、この場合需給関係の変化や貨幣価値の変化はいずれも商品の価値を決定する要因ではない点を指摘し、さらにこうした仮定のもとで、価値とはなんであり、それはどのようにして決定されるかを考察するにあたっては、同種商品間の価値の問題と、異種商品間の価値の問題があるとし、この章では、問題を「同種商品間の価値」だけに限定されるとして、まず個別的価値と社会的価値（市場価値）の問題を取りあげる。教授は次のようにいわれる。

「価値はほんらい社会的なものであるのに、社会的価値と区別される個別的価値とはなにか。それはどのようにして生じ、社会的価値との関係でどんな役割をなすのか。つぎに、個別的価値と対照される意味での社会的価値、または市場価格と対立される意味での市場価値（市場生産価格）とはなにか。それはどのように決定され、個別的価値との

関連でどんなはたらきをするのか。とくに、社会的価値または市場価値がどのような位置に決定されるのか、ということ、個別的価値と社会的価値との差額である超過剰価値あるいは剰余利潤の性格を規定するきわめて重要な問題である」(一二ページ)

そして「市場価値」(社会的価値)がどんな点にさだまるかという問題は、『資本論』では原則的に第三巻第二編第一〇章で解決されているが、しかし、そこであたえられている原則と、『剰余利潤の地代化』が説明されている第三巻第六編であたえられた市場調節の生産価格(社会的価値)決定の原理とは同じでなく、資本主義的工業生産物が念頭におかれている前者では、社会的価値は「平均原理」によって決定されることが明示されているが資本主義的農産物の地代が追求される後者では、社会的価値は「限界原理」によって規定されることが説かれているといわれる。そして「平均原理」とか、限界原理とかいういいあらわしは、げんみつにいえば、いちおう検討を要する用語法であるけれども、前者は、同種商品総量の大半を占める商品の個別的価値による決定の意味を表現し、後者は、通例おこなわれている最劣等生産諸条件のもとで生産される諸商品の平均的な個別的価値による規定の意味をいいあらわしている点で、この用語は、注意ぶかく使用されるかぎり、表現上の便宜をあたえる。」(二一―二三ページ)とのべ、続けて「工業生産物では社会的価値は平均的に決定され、農産物ではそれは限界的に規定されるというのは、なぜだろうか。」(二三ページ)と問題を提起されている。

「平均原理と限界原理の矛盾説」はもともとマルクス経済学に対する批判家によって提出されたものであるが、ここで注意すべきはいわゆる地代論以前における「平均原理」は資本の競争により成立するものであり、この意味での「平均原理」は土地生産部面においても貫徹されており、ただ土地生産部面では土地的条件においてのみ「限界原

理」が成立しているということである。これがすなわち「資本的条件Ⅱ平均原理・土地的条件Ⅱ限界原理」といわれるものに他ならない。すなわちマルクスの地代の表一（基本表）では各等級地に平均資本である五〇シリングが投下されることになっているが、現実には優・普・劣の資本が投下されているのであり、このことによって優等な投下資本の経営では資本家に取得される超過利潤が入手され、平均資本の投下された経営では平均利潤が、また劣悪な投下資本の経営ではマイナスの超過利潤が発生し、従って平均利潤すらも入手できないのである。しかしこの問題は地代論以前において解明されており、マルクスは土地的条件に基づく差額地代たるべき超過利潤を解明するために、各等級地に平均資本を投下させて基本表を作成していたのである。

教授はついで次のように述べられる。

「社会的価値が平均的に決定される場合と、それが限界的に規定されるばあいとは、それぞれ個別的価値とのあいだに成立する差額の内容とその意味にきわめていちじるしい相違が生じてくる。前者では、個別的価値の総和と社会的価値の総計とは合致するから、社会的価値の総和は、まさにこの生産部面の商品価値総量を正確にいいあらわしており、したがってまた、個別的価値と社会的価値とのあいだに成立する差額である一方のプラスは、他方のマイナスによって相殺され、同種商品生産部面の内部には総体的になんの超過剰余価値（剰余利潤）も発生しない。ところが、後者では、市場生産価格の形態でとらえられた社会的価値の総和は、個別的生産価格の形態での個別的価値の総計を超過するのであるから、そうした社会的価値の総和は、この生産部面の商品価値総量以上のものを表現する「虚偽」のものをふくみ、したがってまた、社会的価値と個別的価値とのあいだにはこの部面内部のマイナスとぜんぜん対応しないプラス差額（差額地代に転化されるところの剰余利潤）が成立することになる」（一三ページ）

右のように教授は個別的価値の総計を越える社会的価値の総計の差額を「虚偽」のものとしておられるが、ここで一言を挿入するならば、マルクスは土地生産部門を貫徹する市場価値の法則により、個別的価値の総計二四〇シリングが、六〇〇シリングの市場価値となる点を指摘し、この結果「虚偽の社会的価値」が成立するとしているのであるから、六〇〇シリング全体が「虚偽の社会的価値」として成立しているものであり、したがってこの六〇〇シリングのなかの差額地代となるべき三六〇シリングも「虚偽の社会的価値」の一部としてみることができるといふことであり、たんに差額地代たるべき三六〇シリングだけをマルクスが「虚偽の社会的価値」とみているのでは決していないということである。なぜなら差額部分だけが「虚偽」であるというなら『資本論』第三巻第一〇章のいわゆる「不明瞭な箇所」においても差額が生じているにもかかわらず、マルクスは需給の特殊に異常なばあいには「単なる比率からすれば別な結果が生ずるにもかかわらず、最悪または最良の価格の価値が市場価値を規定する」とのべており、この場合発生する差額（但し最悪規定による）を何ら「虚偽」とはみていないからである。

それだけではなく右の差額を虚偽とみる立場からは、後述するようにマルクスがなぜ土地生産物についてのみ「虚偽の社会的価値」とのべているかを到底理解しえないからである。とはいえこのことは差額（三六〇シリング）が「虚偽」の社会的価値と関係がないなどと主張するものでは決してない。この点については後に述べることにする。

次に教授は社会的価値がどんな位置に決定されるかということは差額地代の理解にとって重要であるが、このことが究明されるまえに、まず社会的価値の意味を問題としなければならぬとして、同一種類商品生産部内部の価値が、一方では個別的価値として、他方では社会的価値として成立するのは、どんな理由にもとづくものであるかと問題を提起される。

マルクスは一商品の現実的価値はその個別的価値ではなく、その社会的価値である、としているのであるが、そうすると、価値の概念からみて個別的価値とはなにかが問われなければならない。まず教授はローゼンベルグの個別的価値についての「個別的価値なる表現は単に、各個人がその労働の謂はば相異なる量を以って商品総量の価値の生産に、従ってまた個々の商品の市場価値の商品に参加するというほどの意味をもっているにすぎぬ」という解説を消極的であるとして引用され、しかし、同種商品の生産に資本を投下する無数の資本家の生産諸条件の差異が、個別的価値の大きさの差異を発生させ、そしてこの個別的価値のもつ重大な意義は、商品が個別的価値では売れないのであって、このことが資本家の重大関心事である点を指摘される。次で教授は、では個別的価値から社会的価値（市場価値）はどうして成立するのかといえよそれは競争によってであり、「競争がまずひとつの生産部面でなしとげるのは、諸商品の種々の個別的価値から等一の市場価値と市場価格を成立させることだ」とマルクスを引用される。そしてもしそうならば、価値としてまず存在するものは、社会的価値ではなく、種々の個別的価値であって、等一の市場価値である社会的価値はこのような種々の個別的価値の競争による均衡化にすぎないものとして理解されなければならないようにみえるが、この解釈は、わるくすると、商品はまず種々の個別的価値として生産され、競争（流通）の結果、それらの個別的価値は社会的価値となり、それで売られる、というような流通主義的理論に人々をみちびくかもしれないが、そうになると、社会的価値決定の理論は、ジェヴォンスのいわゆる「一物一価の法則」の理論となにもちがわなないことになるとして、これでは同種商品の市場価格については正しいが、市場価値（社会的価値）については正しくないとし、では、社会的価値と競争との関係、個別的価値と社会的価値との関係、換言すれば、価値はすでに生産において社会的価値であるという社会的価値の解釈と、「競争が……種々の個別的価値……を均衡化して、等一

の市場価値を成立させる」という命題とは、どのように結びつくか、ということが問題となる、といわれる。この問題の教授の解決は次のようになされた。

「競争は、市場価値を成立させる事情と、市場価格を成立させる事情とは、区別されなければならない。ローゼンベルグは『市場価格は競争の子である。それは競争によって直接に決定される、そしてこの意味においてそれはまた競争によって実現されるのである。然るに市場価値にとっては競争は単に最も近くにある一前提であるにすぎぬ』というように競争の演じる役割を区別している。『現実には、流通部面は競争の部面』だが、しかし、生産過程でも競争は現実におこなわれており、また流通過程での競争が生産過程で予想されるかぎり、生産過程ははじめから競争を前提とし、また市場での競争の影響をうける。このように、競争は流通過程でも、生産過程でもおこなわれるが、しかし、両過程の競争が演じる役割は、それぞれあい異なる。市場価値を成立させる競争が、流通過程で直接におこなわれている競争でないことは明らかだ。競争が生産過程で直接におこなわれ、また流通過程での競争が生産過程で予想されているとき、すなわち、商品生産が社会で最も通例の事態となり、同種商品の生産と流通市場での競争が存在するばあいには、価値はさいしょから単一の市場価値である社会的価値として生産される。生産過程で競争がおこなわれ、または競争が前提されているからこそ、価値は生産諸条件の現実的差異にもとづいて個別的価値として成立するのには、はじめから同時に、社会的価値として生産される。一個の商品価値が個別的価値として生産されると同時に、社会的価値としても生産されるということは、矛盾であろうか。それはたしかに矛盾である。しかし、それは現実が存在するところの弁証法的に統一された矛盾である。」(二六—七ページ)

つまりある商品が個別的価値として生産されると同時に社会的価値としても生産されるという「個別的価値と社会

的価値の同時生産説」である。この見解は卓見であるが、教授は個別的価値が成立する理由について更に次のようにいわれる。

「標準的生産条件と、労働の平均的な熟練、そして能率程度、いいかえれば、『対象的労働要因の平準的性質』と『労働力、それ自身の平準的性質』をもって生産されないすべての商品の価値は、社会的価値とは大きさを異にする個別的価値である。例外的にすすんだ生産力をもって生産された商品の個別的価値は低い。反対に、例外的におくられた生産力をもって生産された商品の個別的価値は高い。なぜなら、生産力の大小は、同一労働時間内に生産される使用価値量の正比例的増減をとまなうからである。」（二七ページ）つまり価値生産は社会的に平等な無差別的運動であるが、この運動は不平等な差別的生産力をもってのほかには遂行されえない、すなわち、無差別的生産力≡使用価値的基盤との結合関係から、個別的価値の差異が生まれるのである。この個別的価値と社会的価値の同時生産説は、「低い個別的価値をつくりだす例外的にすすんだ生産力をもつ労働は、『強められた労働』(potenzierte Arbeit)として作用し、それはおなじ種類の社会的平均労働にくらべて、同一の時間にヨリ大きな価値をつくり出す』のであり、『強められた労働』の度合い、すなわち『同一の時間につくりだされる価値』の増大割合が例外的生産力によってつくり出される使用価値量の増加割合と一致するかぎり、例外的生産力は同時に社会的価値をつくり出すことになる、という事実」（二八ページ）によって一層明瞭となるといわれる。そして教授はこのことは逆に、例外的におくられた生産力をもつ労働については、いわば弱められた労働として、おなじ種類の社会的平均労働にくらべて同一時間により小さな価値をつくり出し、これが例外的におくられた生産力によってつくり出されるより、少ない使用価値量に適應するかぎり、例外的におくられた生産力の労働は、低い社会的価値をつくり出すことによっても明らかであるといわれる。こ

うして教授は、たんに社会的・標準的生産力をもつ労働だけが社会的価値をつくりだすのではなく、標準以外のあらゆる生産力をもつ労働もまた、強められたまたは弱められた労働として、社会的価値を生産するといわれ、続けて、あらゆる同種商品は、個別的価値と社会的価値との対立物の統一として存在し、こうした内在的対立物の統一は、やがて商品が実現されるとき、両価値の外部的対立に転化し、社会的価値は個別的価値から乖離するのであって、それゆえに、それぞれ異なる個別的価値の同種商品は、外来的にあたえられる等一の社会的価値で偶然的に売られるのではなく、社会的価値は、それぞれの商品のなかに生産されたものとして本来的に存在しているのであって、流通の結果、または流通過程での需要と供給、購売者と販売者との競争の結果、個別的価値が均衡化されて、はじめて社会的価値的価値が成立するのではなく、生産力、生産過程で作用し、前提されている競争だけが社会的価値の成立に直接影響するのだといわれる。そして「社会的価値にたいするこのような解釈が一貫的であるためには、とうぜん、それは『虚偽の社会的価値』にたいしても同様に妥当しなければならない。ただ、農業部門では例外的な生産力が後にのべるように固定化される、という点だけが、工業部門のばあいとはちがう」(三一ページ)のだといわれる。

飯田教授の以上のような「個別的価値と社会的価値の同時生産説」はローゼンベルクの消極的説明にくらべるとはるかに積極的なそれ自体正しいマルクス解釈であろう。個別別価値からの社会的価値の成立はもちろん流通過程においてのみ生ずるものではなく、いわゆる「一物一価の法則」とはその本質を異にする。不平等な生産力をもつ個別企業は同一種類の商品を異なる個別的価値で生産する。しかしマルクスのいわゆる三面・三重競争(流通過程と生産過程の両過程にまたがる競争)により社会的価値を成立せしめ、この社会的価値がその商品の現実的価値となるのである。個別的価値から社会的価値の成立は、したがって売り手(生産者)間の競争、買い手(消費者)間の競争および売

り手全体と買い手全体との競争という三面・三重の競争の産物であり、商品はまず諸個別的価値をもつ商品として生産され、これらの諸個別的価値から競争により社会的価値を成立させるのである。しかし商品生産は絶えざる商品の再生産であるゆえ、ある時点での個別的価値は当然ある社会的価値をもつものとの前提の下で生産されている。マルクスの叙述はこのような資本主義的商品生産において成立する法則をいわば同時点においてとらえて叙述したものであり、またこのような叙述によってのみ価値法則が正しく解明されるのである。このことは例えば現実には偶然的以外にはありえない需要と供給の一致、価値と価格の一致を前提としてマルクスが価値法則、さらには生産価格の法則を明らかにしている点をもみてもわかるであろう。それゆえ飯田教授の「個別的価値と社会的価値の同時生産説」は正当であるといわざるをえないのである。マルクスの上向法的循環叙述方法では結果が前提となり、端緒は終末を含んでいるのである。

さて以上のようにその理論を展開されたのち、教授はいよいよ「虚偽の社会的価値」を問題として取り上げられているが、そのまゝに、社会的価値の位置決定の問題がまず解明されなければならないとして、社会的価値決定の位置についての工業（非土地生産部門）と農業（土地生産部門）の差異をつぎのように説明される。

「等一の社会的価値が種々の個別的価値の総和平均的位置に決定されるばあいには、社会的価値の総計は、個別的価値の総和と合致し、例外的生産力をもつ資本家にあたえられる剰余利潤は、標準以下の生産力をもつ資本家の利潤削減部分と対応、相殺される関係にある。もし、等一の社会的価値が最高の個別的価値（最劣等条件の生産力によって生産される単位商品の個別的価値）の位置に決定されるとすれば、社会的価値の総計は個別的価値の総和を超過し、『虚偽の社会的価値』部分に相当する剰余利潤は、同一生産部門内部で見あうべきマイナスによって相殺されないことに

なる」(三一ページ)。そしてこの両者の差異は、社会的価値が社会的に生産される同種商品総量中の「大半をなす」商品の個別的価値によって決定されるか、どうかという問題に帰着するのであり、そしてこのことは、同種商品を生産する生産諸条件そのものが、どんな程度のものにせよ、競争によってたえず新たに造出されるばあいだけに可能であるといわれる。この点で「資本の競争によって新たにづくり出される生産諸条件のなかには、資本が自己の生産力として占有するあらゆる労働の社会的・自然的生産力がふくまれているが、しかしただ『土地に結着している』ところの『独占される自然力』だけはふくまれていない」(三二ページ)といわれる。そして「土地に結着している」から「独占される自然力」は自然的・偶然的に存在しており、したがってそれは、資本の競争によって同一程度のもの——程度のいかんを問わず——が必然的に大量的につくりだされるような、そういう性格のものではないとして、それは平均的価値のところ定まる必然性をもっていないとされる。すなわち「自然力(豊度と位置)が自然的に制限された土地に結びついているので、資本の力で自由に造出されえず、したがって資本主義経営上『独占される』状態にあるばあい、このような自然的生産条件をつうれい不可欠とする生産部門である農業での同種商品の社会的価値は、……もはや『平均的』に決定される必然性をもたない」(三八ページ)のである。

では平均以外の最劣等地で社会的価値(市場価値)が決定される理由は何か。教授はその理由として、「たとえば、最劣等地で生産される商品が同種商品総量の大部分を占めるとか、新たに耕作される土地はいつもヨリ劣等な土地、したがって最劣等地である(同じことであるが、同一土地にたいして逐次的に資本が投下されるばあい、最終の投資からもたらされる収穫は遞減する)とか、または、農産物にたいする需要は供給を超過するから、最劣等地で生産される商品量が社会的需要を満たすためにいつも必要であるとか、というような理由で最劣等地で生産される商品価値による社会的価

値の決定を主張する考え方は、しかしなんの役にもたない」（三八―九ページ）とのべ、「なぜならば、土地の優劣はもともと自然的・偶然的にあたえられるのであって、最劣等地が土地ぜんたいの最大部分を支配する必然性はまったく存在しないし、また土地の耕作は必ずしも下降的序列でなされるものでなく、上進的序列でもなされるのであり（逐次的投資が労働の社会的・自然的生産力を高めるばあいには、収穫は通減せず、したがって、商品の最高個別価値は上昇しない）、さらにまた、社会的価値は市場価格ではなく価値である以上、けっして需要超過によってそれじたい決定されるものではない、しかも、需要超過は農業部門の特徴ではないからである。だから、あらゆる条件の土地のなかで最劣等地の占める比重が必ずしも大きくなく、また、新たな耕作に入りこむ土地が必ずしも最劣等地でなく（したがって、同種商品の最高個別的価値が必ずしも高騰するのではなく、不変または低落する）、さらにまた同種商品にたいする需要と供給が社会的価値では合致する、という事情のもとで、同種商品の社会的価値はどんな位置に決定されるか、ということが考究されなければならない。」（四〇―一ページ）といわれる。そして計画的組合社会と資本主義社会を例として、次のように述べられる。

「もし農業が共同的・計画的な社会構造のもとでおこなわれるのであるならば、土地に結びついている自然力はいかかわらず制限され不均等なわけだから、農産物の生産に必要な個別的労働時間（ここでは、労働時間は『価値』という物の形態をとらない）がまちまちであるのは、資本主義的社会の場合と同様であるが、しかし、農産物の社会的労働時間は計画的に『平均的』位置に決定されるだろう。それによって地主階級の基礎である『虚偽の社会的価値』―差額地代は破壊され・消滅する。だから、農業が資本主義的に経営されるということが、社会的価値決定の位置と差額地代の問題にとってきわめて重大な前提となる。農業が資本主義的生産方法によって経営されるばあいには、『土地に

結着している』最劣等の自然的生産諸条件下にある最劣等地に投資する資本家は、かれの小麦をたんに費用価格を回収できるだけでなく、さらに平均利潤を確保できるような価格で、すわなち、最劣等地で生産されたその小麦の個別の生産価格で売ることができないならば、かれはかれの資本をその生産部面からひき揚げるだろう。なぜなら、かれの資本は平均利潤を獲得できる他の生産部面での等量の資本となにもちがわないからだ。かれはたまたま最劣等地に投資したゆえに平均利潤以下の利潤に甘んじなければならぬ理由を見出しえない。この点、かれは、資本じたいの力によって生産諸条件が改善され、生産力が高揚されうる工業部門で、資本じたいのもつ生産力が例外的に低劣であるから平均利潤以下の利潤を甘受しなければならぬ工業資本家とは異なる。」(四二ページ)

以上のように述べられたのち教授はこうして最劣等地で生産された小麦が通常の社会的需要を満たすのに必要なぎり、小麦の社会的価値(市場生産価格)は、最劣等地で生産された小麦の個別的価値(個別的生産価格)を下回ることはできず、小麦の市場生産価格は最劣等地で生産される小麦の個別的生産価格によって決定されることになる。だがこのことは社会的需要の大小が、市場生産価格を最高個別的生産価格の位置に決定することの原因ではなく、ただ、最高個別的生産価格の位置によって決定される市場生産価格の大小と関係するだけである。また、このように市場生産価格に決定をあたえるその時どきの最劣等地での小麦の数量は、工業のばあいのように同種商品量の大半をしめる必要はない、ことなどを指摘された。

以上のように適切な解釈を述べられたのち、教授は「資本主義的農産物の市場生産価格が最劣等地生産物の最高個別的生産価格によって決定されると、『市場価値はいつも多数生産物の総生産価格以上』にでて、差額地代に転化されるべき剰余利潤の総計である『虚偽の社会的価値』が生じることになる。このことは、けっきょく資本の競争が前

提されるかぎり、種々の個別的生産価格が市場生産価格に単一化されなければならないということ、この単一的市場生産価格が「限界的」に決定されなければならないということの、二つの事情にもとづいている」（四四ページ）といわれる。

そして教授は、単一的市場生産価格の限界的決定の理由は二つであるとして、「一つは、資本主義的農産物の市場生産価格が必然的に「平均的」に決定されうる事情にないこと、いわば消極的な理由であり、他の一つは、このような事情のもとで市場生産価格が「限界的」に決定されることの積極的な理由である。前者は、資本が同一程度の生産諸条件を任意に造出することを妨げられているという事情であり、後者はその時どきの最劣等地生産物がその個別的生産価格以下では売られえないという事情である」（四四―四五ページ）といわれる。

さて以上の考察を経て、教授はでは、社会的価値のいわゆる「平均原理」と「限界原理」とは、矛盾するだろうか」と、問題をあらためて提起し、以下のように解答される。

「社会的価値が一般的・原則的に考究されている（そこでは、工業生産が念頭におかれている）『資本論』第三巻第二編第一〇章では、市場価値（社会的価値）は「平均的」に決定されると説き、土地生産物の社会的価値（市場生産価格）が究明されている同書第三巻第六編第三十九章では、市場生産価値は「限界的」に決定されるとのべたことが、はたしてマルクスの理論的矛盾であろうか。資本が自己の『力のおよぶ』生産諸条件だけを包摂する抽象的現実段階での社会的価値決定の「平均原理」は、資本がもはや自己の『力のおよばない』生産諸条件をも包摂しなければならないいっそう具体的な資本主義社会の現実段階では、もはや社会的価値の決定原理ではなくなり、現実のいっそうの具体化に照応した新たな決定原理によって代位されなければならない。このことは、けっして社会的価値決定の理論が自己

撞着的に変節したことを意味するものでなく、決定原理の交替は、ただ現実の単純な抽象的段階から複雑な具体的段階への向上理論の反映にすぎない。もし矛盾があるとすれば、それは理論の矛盾ではなく、現実それ自体の矛盾にはかならない。(四五―六ページ)

ここで教授はもし矛盾があればといわれているが、工業生産物における平均原理の成立はそのまま資本的条件において農産物にも貫徹されているのであるから、矛盾は存在しないのではなからうか。

また教授は「原理の交替」とも述べておられるが、しかしいわゆる地代論以前において展開されたマルクスの「平均原理」はなんら交替することなく貫徹されているのではなからうか。そしていわゆる「土地的条件」においてのみ「限界原理」が成立しているのではなからうか。そしてそうであるとすればマルクスにおける最劣等地の生産物の個別的价值による社会的価値(市場価値)の規定は、いわば「平均原理」と「限界原理」の統一とみるべきであり、両原理の「交替」という表現はあたらないのではなからうか。

第一部の「IV 剰余利潤と『虚偽の社会的価値』」で、教授は、まず、剰余利潤いっばん(工業での剰余利潤)の生産について論究し、つぎに、地代化される剰余利潤の問題に進まれる。そして、差額地代に転化する農業の剰余利潤と、工業の剰余利潤一般との区別として、農業では、労働生産力を例外的に増進させる自然力が、「独占せられる」生産条件、すなわち、資本の「自由にならない」生産条件であり、この自然力を独占的に経営のなかに入れうる資本家だけが、例外的に生産力を高め、商品の個別的価値を低下できるのだから、このような自然力(土地の優良条件)を利用して剰余利潤をあげた農業資本家が、その全額を差額地代として取得するのであり、この場合、土地の自然力の不等は、資本の力によって乗りこえられない固定的なものであり、したがって、そこから生じる剰余利潤もまた固

定化するのであって、ここに、農業での剰余利潤の反動性がひそんでいる、といわれる。しかし、農業での剰余利潤は剰余利潤一般となにも異ならないのであって、農業での剰余利潤の性格と内容が、工業での剰余利潤のそれらとちがうのは、農業では社会的価値が「限界的」位置に決定されるので、社会的価値の総和が個別的価値の総計を超過し、社会的価値がこのばあいには「虚偽の社会的価値」としてあらわれるという事実にもとづいているといわれ、「差額地代に相当する剰余価値部分は、例外的生産力をもつ労働が『強められた労働』として作用することによってつくりだされた社会的価値のなかに現実にくまれているのだから、農業部門以外のところで生産されたものではないけれども、それは消費者の社会（農工商社会）で実現されなければならない」（五七ページ）といわれる。教授は第一章の最後を次のように結ばれる。

「社会的価値の総和が個別的価値の総計を超過するところの、いいかえれば、個別的価値総和以上に売られるところの、一定量の農産物と、社会的価値の総和が個別的価値の合計に等しいところの、いいかえれば個別的価値総和どおりに売られるところの工業生産物とが、貨幣を媒介として交換されるかぎりでは、交換される分量におうじて、農業部門は、『虚偽の社会的価値』に相当する剰余労働時間（その物的形態である剰余価値）を工業部門（究極的にはこの部門の労働者）から収取して、これを土地所有者（土地国有的ものでは国家）の支配にゆだねる（絶対地代については、ここでは全然ふれない）。それは、社会的価値での等価交換の形式をもってする商品の不等価交換とおして遂行される剰余価値の再分配部分にほかならない。」（五七―八ページ）

以上で教授は、差額地代部分は農業以外で生産されたものではないといわれると同時に、それは工業部門の労働者から収取されたものとされている。そこで次にこの点についての教授の見解を第二章で更に学ぶことにしよう。

三 第一部第二章「社会的価値の理論と差額地代における理論展開

「第二章 社会的価値の理論と差額地代——『虚偽の社会的価値』の源泉問題をめぐって——」（五九ページ）で教授は、あらためて差額地代に転化される剰余価値部分は、農業部門（土地生産物の生産部門）じたいの内部で、「生産」されたものなのか、またはそうではなくて、他部門（それはいちおう工業部門によって代表されるが、しかし、かならずしもたんに工業部門だけにかぎらず、農業部門をふくむ社会の全生産部門をさす）で生産され、「交換」をとおして農業部門に「流通」したもののなのか。この問題をめぐる論争が、周知のように、いわゆる地代論争上の主要な一焦点となっていると指摘されたのち、この問題は、農業労働者が、差額地代となるべき超過剰余価値部分を農業部門じたいの生産過程でげんじつに収取されているのか、どうか、という資本主義的農業内部での経済的・階級的關係、したがってまた、資本主義的農業経営者・土地所有者と、農業労働者との政治的關係にもつながるが、しかし、問題はここではあくまでも理論的に説明されなければならないとされる。

そして「げんみつな農業での差額地代に転化される剰余価値部分であるいわゆる『虚偽の社会的価値』は、土地生産物の社会的価値（または一般的生産価格＝市場生産価格）が、最劣等地で生産される同種生産物の個別的価値（または個別的生産価格）によって規制されることから生じるのだから、差額地代の経済学的性格にかんする見解のちがいは、けっきょく主として、土地生産物の価値を市場的・一般的に規制する社会的価値の経済学的性質にかんする意見の差異に帰しうる」（五九―六〇ページ）のであり、社会的価値いっばん（それは具体的には工業生産物にみられる）の大きさを支配する法則から特殊的に偏倚するとはいえ、社会的価値そのものの経済学的性質は、けっしてそのことではなん

の変化もうけないのであり、したがって「土地生産物の社会的価値」の経済学的性格にかんする見解の相違は、いっそう本質的には、「社会的価値いっぽん」の経済学的性質にかんする見地の差異に帰着すると第一章ですでに示された見地を再確認される。そして、もしひとつが、社会的価値を、実現上・流通上の競争がもたらすそれぞれの個別的価値の均衡化結果にほかならぬものとみなすならば、とうぜん、社会的価値と個別的価値との差額である剰余価値部分もまた、その生産部門内部で生産されたものではなく、他の生産部門から「流通」をへてその部門へ移転されたものだ、といわなければならないことになり、ここでは、生産的視角は個別的価値のうえにそそがれ、たんなる流通的角度から社会的価値がながめられ、したがって、土地生産物がそれぞれの個別的価値でなく一般的な社会価値で売られるということは、この見解では、それらが価値でなく価値以上の価格で売られることによって生じる「虚偽の価値である差額地代」とは全体としての同種土地生産物が価値以上の価格で売られることによつて生じる「虚偽の価値である差額地代」が、けつしていわゆるマルクス批評家たちのいう価値なき価格ではない、といわれる。そしてその理由について「なぜなら、あらかじめ他部門で生産されていた剰余価値（それは他部門の賃金労働者が收取された不払労働の物的形態である）の一部が、価値以上に売られる全体としての土地生産物（交換にいりこむかぎりの）と、価値どおりに売られる全体としての他部門生産物・工業生産物との不等価交換をとおして農業部門に再分配されたものなので、それはあくまでも現実生に生産された剰余だからである」（六〇ページ）といわれるのである。

こうして教授は「虚偽の社会的価値」は、農業外部部門で生産された現実の剰余価値を前提とし、それが「価格（社会的価値である市場価値）の決定機構」（同上）をへて農業部門に流入してきたものにほかならないとされる。

そして教授は地代論が剰余価値の実現理論、分配理論であるとする裕正夫教授の所説について以下のようにのべら

れる。

「碓正夫教授は、『差額地代論上の一解釈——所謂『虚偽の社会的価値』について——』（経済学雑誌第一八巻第一号—昭和三年一月、同文は同教授著『日本農業の諸問題』第三編第二章として収録されている。つぎの引用文は同著から）で、地代理論は、分配理論の最終の一節であって、地代理論の領域では、剰余価値の生産と存在が前提されるだけでなく、剰余価値の生産過程じたいにさかのぼっての分析は埒外におかれる、という方法論を表明しておられる。

『……市場価値論ないし地代論は、後述することく価値分配論の領域に属することがらであって、ここではすでに剰余価値の生産を前提し、既に生産されている価値が、土地の制限性のゆえに、資本主義的価格決定機構に媒介せられて、いかに再分配されるかが直接の課題である。よって剰余価値の生産過程そのものにまで遡及して論じ返す必要はない』（二二—三四ページ）。『当面の課題たる地代論は、いわば全体的資本運動の具体的形態論としての分配の問題の領域に属する。地代は剰余価値の転化形態として理解せられる。当然ここでは剰余価値がどこで、誰れによって、いかにして生産せられるかという問題はすでに解決されたものとして前提せられている』（二二—七ページ）。

では、その問題はどのように解決されたものとして前提されるのだろうか。差額地代の形態に転化される剰余価値は、農業部内部で、農業労働者によって、超過剰余価値として生産されている、というように前提されてもよいのだろうか。そう前提してはいけない、と教授はいわれるにちがいない。それなら、なぜいけないのか。教授によれば、そう前提するのは間違っている、だが剰余価値の生産過程にかんするそんな詮索は地代理論の領域外にぞくする。

『この点からいっても』『剰余価値の生産過程そのものにまで遡及して論じ返す』『見解は採用しがたい』（二二—四ページ）。『地代論においては、剰余価値自体の生産は直接的に問題ではない。むしろその存在を前提して、それが

いかなる経路をへて地代に転化、実現されるかという、分配論上の問題である（三二〇ページ）。『……実現論、分配論としての地代論は、生産論としての剰余価値論によって方法論的に連繋されなければならぬことももちろんであるが、地代論自体は、市場価値法則による剰余価値の、あるいはその転形せる資本利潤の、資本と土地所有とへの分配分割の問題である』（三二九ページ）。『……要するに地代論が市場価値決定機構を媒介とする、価値の社会的実現論であり、価値分配論の領域に属するという方法論的事実を強調したのである』（三二六ページ）。（六一ページ）

しかし飯田教授は右のような裕教授の所論に対して「地代形態に転化されていく剰余価値の生産が、たんに『前提』されるといっただけでは、分配理論としての地代理論が立つ生産的基盤としての剰余価値生産理論は、きわめて不完全である。問題は、剰余価値の生産が『いかに前提されるか』にある。なぜなら、前提される剰余価値が、どのように農業部門内で超過剰余価値の形で生産されるのか、もしくは農業外部門で一般的に形成されるのか、におうじて差額地代の本質は異なってくるのだから」（六二ページ）といわれる。つまり地代の本質は剰余価値の一部分である剰余利潤にほかならず、分配理論としての地代理論はなによりもまず生産理論としての価値剰余価値理論によって直接的に決定されるという意味で、地代の本質論はそれじたいすぐれて生産理論でもあるのであり、差額地代の本質と源泉をめぐって論争が展開されるばあい、地代理論を分配理論としてしか考察しないで、価値（社会的価値）―剰余価値―超過剰余価値の生産じたいにかんする問題を回避することは、地代理論の科学的放棄を意味することになる。この点について飯田教授は次のような自説を展開される。

「社会的価値は、社会的に成立する現実的価値であるから、それじたい生産の概念であって流通の概念ではない。マルクスによれば、価値は、生産によって成立するのであって、流通によって形成されるのではない。流通では、価

値はただその形態を転化するだけだ。社会的価値が生産の概念であるということは、社会的価値が決定される位置の高さ（いわゆる『平均原理』によって決定される平均的位置と、いわゆる『限界原理』によって規定される限界的位置）によってなんの変化もうけるものではない。社会的価値を生産的概念として理解するかぎり、『限界的』に決定される社会的価値の総和と個別的価値の総計との差額もまた、その部門でげんじつに生産された価値（超過剰余価値）部分である、といわなければならない。その差額は、社会的価値の総和が個別的価値の総量を超過するので生じる『虚偽の社会的価値』であるが、しかしけつしてたんに『交換』を媒介としてその部門へ移転された他部門の剰余価値部分なのではない。とはいっても、土地生産物市場価値総額のなかに現実に『生産』されて存在しているこの『虚偽の社会的価値』部分は、売買をとおして、すなわち交換されるかぎりでの工業生産物との等価交換の形式（社会的価値での）をもってする不等価交換（個別的価値での）によって『実現』されねばならない。」（六三ページ）

ここで教授は「等価交換の形式をもってする不等価交換説」を再び主張されているのである。

さて社会的価値を生産的視角でとらえる立場から論理的にみちびきだされる以上のような見解は、教授がかつて「社会的価値の（平均原理）と（限界原理）」（『経済学雑誌』第一八巻第二号）で発表され、その後『物価の理論的研究』第四部第一章に収録された見解であり、すでにみたように本書第一部第一章で新たな装いのもとに主張された見解である。そこでの教授の見解の骨子は「社会的価値が、『強められた労働』（potenzierte Arbeit）の理論によって理解さるべきこと、社会的価値と個別的価値との差額は、相対的剰余価値の概念に包摂される『超過剰余価値』にほかならないこと、社会的価値と個別的価値とは対立物の統一を形成し、商品は個別的価値として生産されるのと同じにまた、社会的価値としても生産されるということ、など。」（六三ページ）であった。

このような飯田教授の所説に対して、賛否の両論がみられたが、教授はその賛同説として小池基之教授の「地代論争の前進のために」（『社会科学』第一九号）をあげ、そこでの小池教授の所説が、差額地代の源泉を農業部門内部でつくりだされる超過剰剰余価値にもとめるところの見解のうえに立たれ、生産的概念としての社会的価値の把握、「強められた労働」の理論による社会的価値の理解、個別的価値と社会的価値との矛盾の統一性、「虚偽の社会的価値」の源泉としての超過剰剰余価値の性格、それに「虚偽の社会的価値」の実現、などにかんする諸問題について、飯田教授の見解に賛同されるところがあつたとされた。

また飯田説にたいする批判説として鈴木鴻一郎教授の「地代論争」は『前進』せしめられたか——小池教授の差額地代論について——」（季刊『経済思潮』第二〇集）をあげ、以下のように述べておられる。

すなわち右の説文は「小池教授の前記論文を批判されたのであつたが、その批判は同時にわたくしに向けられたものでもあつた。生産的概念である社会的価値のなかにふくまれる差額地代の本質と源泉を『強められた労働』による超過剰剰余価値にもとめるところの思考をば、鈴木教授は、『差額地代』相対的剰余価値』説と命名され、これを『小池教授は……飯田教授から借りてこられたとしておられる』のであり、また『飯田教授は……、あたかもその『差額地代』相対的剰余価値』説は自己の創案になるものであるかの如き書き方をしておられる』が、しかしわが国でもすでに早く（昭和六年）、河上肇、榎田民蔵両氏によって相対的剰余価値論が差額地代の説明原理とされたし、またかりに河上、榎田両氏の立場は『飯田教授あるいは小池教授の理解される如き『差額地代』相対的剰余価値』説の先蹤ではないとしても、リュビエーモフの『差額地代』相対的剰余価値』説は、かれの『地代論』がわが国に紹介された昭和九年いらい、榎田民蔵、山田勝次郎、宇野弘蔵、裕正夫の諸氏によって批判しつくされておりに、とくに、宇野弘蔵教授の

論文『相対的剰余価値の概念』における批判)、したがって『差額地代Ⅱ相対的剰余価値』説は『古き酒を古き革にそのまま盛ったものに外ならなかった』のであって、『決して『地代論争』を『前進』せしめうるほど有力な理論ではない』と鈴木教授は結論される。

わたくしは、鈴木教授のこの論文によってはじめて、リュビームフの『地代論』を繙読する機会をあたえられたことを告白しなければならない。そしてまた、つぎのこともいっておかなければならない。わたくしの見解のうち、個別的価値と社会的価値との矛盾の統一性の強調、社会的価値の位置を決定するいわゆる「平均原理」と「限界原理」の理論的根拠の別扶、そしてその他二、三の点にかんするさほど重要でない相違をのぞけば、まさに鈴木教授のいわれるように、差額地代の源泉問題にかんするわたくしのマルクスにしたがつたつもりを考え方が、リュビームフの法論と基本的には全く合致していたことをわたくしは見出した。

また、例外的にすすんだ生産力をもつ労働が *potenzierte Arbeit* として作用して、その生産物価値が社会的価値によって規制され(より正確に言えば、社会的価値としてあらわれ) 超過剰余価値が資本家にあたえられるのは、工業においてであって、農(鉱・水・林産)業においてはではないという批判、すなわち超過剰余価値の原理を差額地代にあてはめるのは間違っているという批判は、リュビームフの『地代論』の論述でも、まだなにも予期されていないから、ようにおもわれる。この理論をいっそう強固にし、ゆるぎないものにするためには、われわれはまずこの批判にたいしてこたえなければならぬ。われわれにとって、問題は、一つの見解がなに人の創案になるかということではなく、その見解が正しいかどうかということである。』(六四―五ページ)

さて「超過剰余価値の理論を差額地代にあてはめるのは誤りである」という鈴木教授に反論するための確固たる

理論的根拠を提示しなければならないとされた飯田教授は問題の焦点に入るまえに、価値理論と地代理論との一般的な関係について簡単な考察がなされなければならないとして、地代理論を価値論との直接的意識的関連のもとで考察したりカルドの功績、アダム・スミスの「価格構成論」の誤まりと関連して地代が価値生産物の一分割部分に他ならないこと、差額地代と剰余利潤いっぽんとの差別性を認識すると同時に、その差別性はあくまでもその同一性のうえに存在するものであること、を指摘し地代の理論が、価値の理論、さらに剰余価値↓剰余利潤の理論のうえに定立されることによって、すなわち、差額地代だろうと、絶対地代だろうと、地代は剰余労働の物的表現形態の一部分だ、ということが確認され、このことによって、商品―資本の物神的性格に幻惑された『労働―賃金』、『資本―利潤（いっそう適切には利子）』、『土地―地代』という三位一体的公式をめぐる物神的思想の迷妄は一掃され、資本主義的社会のもとでの人と人との社会的関係、すなわち階級関係をおおいかくす物神性の謎は消滅するとされる。そして価値論から地論代へのマルクスの上向的叙述を簡潔に要約された後、以下のように教授の見解を示される。

「同種土地生産物の社会的価値の大きさを規定する『社会的に必要な労働時間』は、最劣等地生産物の個別的価値の大きさを實際上規制する『最大の個別的労働時間』によって決定されるのであって、全生産物の平均的な個別的価値を規定する『平均的に必要な労働時間』ではないところから、リュビエーモフは、『社会的に必要な労働』と『平均的に必要な労働』とを正当にも区別した。資本主義的土地生産部面での『平均的に必要な労働』をこえる『社会的に必要な労働』の超過分こそ、『消費者としての社会』の損失となる『虚偽の社会的価値』の実体にほかならない。」

（一四一ページ）

しかし商品の価値の大きさを規定するのは「社会的必要労働時間」であって「平均的必要労働時間」ではないであ

ろう。ただし工業生産物の通常の価値規定のばあいにおいては、両者は一致する。しかし市場価値の特殊規定（不明瞭な箇所）においては両者は一致せず、また差額地代論においても両者は一致しない。そしてこれらのばあいにおいてマルクスが平均必要労働時間にとらわれずに価値、社会的価値、市場価値の大きさを規定していることは明白である。

さらに教授の見解をきこう。

「社会的価値のなかには現実に生産されている両価値間の『差額』、個別的価値総額を超過する社会的価値総和部分は、個別的価値じしんのなかには現実に生産されていない。社会的価値の視点からみれば、『虚偽の社会的価値』部分は現実に生産されており、『虚偽』でないが、個別的価値の視点からみれば、げんじつに生産されていず、『虚偽』である。したがって商品の個別的価値が無視されえない存在であるかぎり、超過分である『虚偽の社会的価値』の『虚偽性』は否認されてはならない。この『虚偽性』は『虚偽の社会的価値』の実現過程で明瞭となる。そこで、『虚偽性』がはじめから否認される立場では、消費者社会のマイナスと、土地所有者のプラスとの実現関係は理解されないことになろう。」（一四四―五ページ）

次で教授は差額地代の「生産源泉」とその「実現」の問題を区別されながら、以下のような独自の見解を示される。

「ところで、差額地代の源泉問題については、たんにその『生産源泉』が探究されただけでは全面的に解決されたいえないだろう。源泉の問題は、ひろい意味では、さらにすすんでそれがどのようにして実現されるか、という問題をもあわせてふくまなければならない。差額地代の生産源泉がいちおう説明されおわったいま問題となるの

は、その『実現』である。」（一五二ページ）

「このことは、差額地代（『諸土地所有者にたいするプラス』の源泉が消費者社会のマイナスに求められることを意味するのではなく、土地生産部面で生産された超過剰価値である『虚偽の社会的価値』が消費者社会で実現されるというだけのことだ。ただ個別的価値に視点がおかれるばかりにだけ、土地生産現を購買する消費者社会ぜんたいに存在した剰余価値の一部分は、不等価交換をとおして、土地生産部面に再分配されるとみなされうだろう。しかし、この剰余価値の一部分に相当する対価は、同種土地生産現の総社会的価値のなかに超過剰価値総量としてげんじつに生産されていたところのものであり、社会的価値としては、土地生産現はまさに価値どおりに、したがって、消費者社会の『貨幣』と等価で交換されたのであった。マルクスのこの命題は、視点をいちおう個別的価値におくばあいの、『虚偽の社会的価値』の実現過程を説明したものととして理解されなければならない。」（一五八ページ）

四 むすび

以上で飯田教授の価値論・地代論に関する主要な理論的展開をほぼ理解することができたとと思われる。そこで教授の主張された基本的論点を整理すれば以下の三点になろう。

(1) 「個別的価値と社会的価値の同時生産説」

(2) 「農・工生産物間の等価交換の形式のもとでの不等価交換説」、すなわち社会的価値の見地からは等価交換であるが、個別的価値の見地からは不等価交換であるという主張。

この主張は差額地代の「源泉」としては農業内部で生産されているが、その「実現」は消費者社会においてなされ

るという見解を含む。

(3)「虚偽の社会的価値」の虚偽性は、差額地代部分が個別的価値の視点からみれば現実に生産されていないという解釈。この解釈は個別別価値の総計を超える社会的価値の総計を論拠とする、いわゆる工業における「プラス・マイナス・ゼロ」説に対する「プラス・マイナス・不一致」説に他ならない。

教授の主張は(1)の「同時生産説」の立場から差額地代部分が、農業内部において生産されたものであるという理論展開をされたが、この点における教授の論旨は十分に説得力のあるものであったと思われる。しかし(2)、(3)の主張においてはどうか。とくに(2)の主張は独自の主張であるように思われる。

飯田教授の(2)の所説は農産物の個別的価値(個別的生産価格)の見地からは不等価交換説であり、社会的価値または市場価値(市場生産価格)の見地からは等価交換説だということであり、「虚偽の社会的価値」は社会的価値の視点からは農業内部で生産されているとしながら、個別的価値の視点からは農業内部で生産されていないといわれ、そして差額地代の源泉問題については、土地生産部門で生産されるとされながら、それが消費者社会で実現されるといわれているのである。このばあいの実現の内容であるが、すでにみたように教授はあらかじめ農業以外の他部門の労働者によって生産された剰余価値の一部分が農業部門に再分配されるのであって、このばあいには価値以上の農産物と価値どおりの工業生産物との不等価交換が行なわれているといわれるのである。

つまり教授は社会的価値の立場からは「生産説」に立たれ、個別的価値の立場からは「流通説」不等価交換」説に立たれるのである。

これは現実の矛盾の理論的反映といってすませることができると問題であろうか。マルクスが「商品の現実的価値

は、その個別的価値ではなく、その社会的価値である」としている点からみても、個別的価値の見地からの不等価交換説は成立しえないのではなからうか。

ではなぜマルクスが消費者として余分に支払うものが地主の地代であるとの趣旨を述べているのであろうか。

「虚偽の社会的価値は真実の価値」でないとする諸説は、個別的価値総計と社会的価値総計の不一致ならびにマルクスが「消費者として考察された社会が土地生産物に対して余分に多く支払う」とのべていることを、農産物が価値以上の価格で売られているという不等価交換説の主要な論拠としている。たしかにマルクスがいうように、資本制生産様式が止揚されて意識的・計画的組合社会にとってかわられても、生産物の価値が同一不変だと考えるのは誤りである。というよりもそもそも意識的組合社会を高次の共産主義社会とみたばあいには生産物の商品形態は消滅し、有利な条件下の労働も、その労働が「強められた労働 potenzierte Arbeit」として、より大なる価値を創造するというような事態は当然消滅し、同様に平均以下の劣悪な条件のもとでの労働支出のばあいでも、平均労働が同じ時間内に生産する価値以下の価値しか創造しないなどというようなことは生じない。それ故意識的・計画的組合社会では、土地所有者の経済的基礎は当然消滅する。（低次の社会主義社会、例えばソ連などでは差額地代国家集中の原則により、優等地のホルホーズの差額地代は原則的に国家に回収される。）ところが資本主義社会においては、独占しうる土地の例外的生産力により、この例外的生産力を自然的基礎として成立する農業特有の超過利潤部分だけ、土地生産物の価値が工業生産物の価値よりも高く規定される。つまり生産物に対象化された現実的労働時間がそのまま表示される意識的・計画的組合にくらべて、資本制社会では市場価値規定により農産物が高値に規定されるのであって、この結果、資本制社会では消費者として考察された社会が土地生産物に対し余分に多く支払うことになる。このことは、資本制的商品生

産社会では社会の労働時間の一部が土地生産物との交換によりその実現のマイナスを蒙っているということであり、このマイナス部分だけ社会の他の一部分を構成している土地所有者にとってのプラスをなしていることを意味する。だがこのことはあくまでも資本制社会を計画的な社会と対比した場合にいえることであり、つまり両社会の対比を説明したものであって、このことから資本制生産様式における農工生産物の不等価交換を結論することはできない。ただし資本制社会における価値形成的労働時間と計画的組合社会における労働時間とは同一ではないからである。

資本制社会における農産物の表一における六〇〇シリリングの市場価値は、あくまでも真実の価値であり、農工間の商品交換は不等交換ではなく等価交換にほかならない。かくして、「地代は、農産物の価値から、土地に投下された労働からえられるもの」以外の何ものでもないのである。

次に教授が土地生産部面では最劣等地で社会的価値が決定され、個別的価値の総計を超過する社会的価値の総計が生じ、このためこの生産部面の商品価値総量以上のものを表現する「虚偽」の社会的価値が成立するといわれている(3)の論点であるが、確かに農業では最劣等地で社会的価値が決まり、このためマルクスの表一の数字例によれば二四〇シリリングが六〇〇シリリングの社会的価値(市場価値)となり、三六〇シリリングの差額地代が発生している。しかし飯田教授も指摘されるように一〇クォーターの小麦の市場価値六〇〇シリリングは農業内部で生産された真実の社会的価値であり市場価値である。ではマルクスはなぜ六〇〇シリリングをしたがってまた三六〇シリリングを「虚偽の社会的価値」とのべたのであろうか。結論をいえば工業生産物は文字通り社会的競争によってその価値を成立せしめるが、農産物は社会的競争が土地的条件により貫徹されずに成立する価値だから「虚偽の社会的な価値」とマルクスが呼んだのである。教授も指摘されているように農産物の価値は、諸資本の競争により土地的条件の利用を社会的に一般化

しえないところに成立する。工業生産物の価値は文字通りに社会的に成立する。つまり農業も資本的・経営的条件においては社会的であるが、土地的条件においては限界的であり、有利な土地的条件を独占する経営の優位は、競争により資本家的借地農業者全員に一般化・社会化されることなく、このような条件の下で生産される農産物の価値は、文字通り「社会的」ではなく、「非社会的」であり、「虚偽的」な価値なのである。

かつて小林茂教授は著書『農業経済学基礎理論』（成文堂、昭和四九年六月）において飯田繁教授の「あとを受けて『生産説』を体系的に展開させたものは、井上周八教授の『地代の理論』である」として、以下のように私見を要約された。

「井上教授は、土地生産物の市場価値規定において、資本的条件Ⅱ平均原理、土地的条件Ⅱ限界原理が貫徹していること、およびその必然性について考察したあとで、『流通説』の根幹をなす『不等価交換説』や『価値実体欠如説』は、結局は、プラス・マイナス不一致説を論拠としているから、この問題の検討こそが問題の核心を明らかにするものであるとして、その再検討を行っている。その結果、工業生産部門における個別的価値のプラス・マイナス・ゼロという関係は、自由競争という諸資本相互間の交互作用といった資本の現実過程における結果であって、『それ自体が一商品の価値規定の本質的要件ではなく、この点から農産物の価値実体の有無を検証するというようなことは、価値法則の貫徹の結果の現象的差異をもって、価値法則の貫徹そのものまでも否定しようとする誤りであろう』（井上周八『地代の理論』一七四頁）と、プラス・マイナス不一致説を論拠とすることの無意味を指摘している。さらに進んで、『この問題は、実は、一定の質をもった・価値をつくりだす労働とはいかなる労働か、という問題、換言すれば、価値形成的労働時間と『主体的にのみ存在する労働時間』の差異の問題である』として、個別的生産諸条件

の差異によって、個別的労働時間はそれぞれ相違するが、『価値形成的労働時間は、マルクスが『資本論』の冒頭の一章で規定した社会的必要労働時間であ』(同上二七五—二七六頁)り、しかも『それは主体的には労働の熟練と強度の社会的平均度の労働(『平均労働力の支出』)であり、客体的には生産諸条件が社会的・標準的であるところで支出された労働量でなければならない』(同上二七六頁)と展開している。ところが、農業生産における価値形成的労働は、上記の主体的条件も、また資本条件に関するかぎりの客体的条件も、当然そなえているが、独占せらるる自然力としての土地条件が介入するかぎりでは『強められた労働』として作用し、価値形成的労働時間はそれだけ増大するのであると結論し、『生産説』Ⅱ『強められた労働説』を主張する。(井上周八『農業経済学基礎理論』三〇八—九ページ)

以上のような小林教授による「私見」の要約はそれ自体としては妥当である。「生産説」Ⅱ「強められた労働説」に私自身はたしかに属している。しかし『強められた労働』の問題は『資本論』では工業の超過利潤の段階の問題であり、そこでは個別的生産価格と市場生産価格とのそれぞれの総計は一致している。これに対し農業の差額地代は個別的生産価格と市場生産価格とのそれぞれの総計は不一致である。「強められた労働」を価値論的根拠として差額地代を説明する立場の弱点はこの点にたいする積極的説明がなかったことである。土地的条件によって「強められた労働」には、「弱められた労働」は存在しない。

では「弱められた労働」の存在しない農産物の市場価値規定をどのように把握すべきであろうか。

私は以下のように考える。マルクスは市場価値の、したがって価値の大きさを規定するばあい、個別的価値と市場価値の総計における一致、つまり比率計算における平均価値規定を本質的条件としていない。このことは『資本論』三巻十章の「不明瞭な箇所」とよばれている叙述や、同じく三巻三九章の差額地代についての叙述からも明らかであ

る。

差額地代の場合には、土地的条件の介入により、最劣等地の標準的經營の個別的価値が市場価値を規定するという事態が、資本制的商品生産が存続する限り、土地所有者の競争への参加によって必然化され、農産物は差額地代部分だけ高値に規定される。このため、事後的・長期的にみても、例えば三六〇シリングの差額地代部分が農産物の価値を構成する。そして、資本制的生産様式の基礎にあっては、競争は、そしてこの競争を根拠として成立する市場価値法則の貫徹の仕方は、これ以外にない。土地的条件の介入による競争がテコとなって農産物の市場価値が規定されるばあいには、土地的条件の介入しない工業のばあいとくらべて社会的に虚偽な性格を附与するのである。

では最後にマルクスが「この規定（土地生産物を支配する市場価値規定—引用者）は、ある虚偽の社会的価値 einen falschen sozialen Wert を生み出す」とのべていることの真意をどう理解すべきであろうか。

マルクスが「ある虚偽の社会的価値」と述べているのは『資本論』中ただ一箇所であり、しかも通常かれが個別的価値に対比して社会的価値というばあい gesellschaflicher Wert としているにもかかわらず、虚偽の社会的価値のばあいには sozialer Wert としている。綿谷赴夫氏はこの点を価値概念の「市場価値 || 社会的価値 gesellschaflicher Wert と『社会的価値』 sozialer Wert への自己分裂」（『資本主義成立における農民層分解の古典的意義』『農業総合研究』八巻四号、一九五四年十月、七七頁）とのべていた。しかし氏の価値概念の自己分裂説は問題であろう。同じく社会的価値と訳されながら、虚偽の社会的価値という場合のみ sozial という語が用いられているのは何故かという点、および falscher は Wert にかかるとはなく sozialer Wert という言葉にかかっている点には、特に重要な意義を見出さなくてはならないのではなからうか。というのは、こゝにも農産物の価値は sozialer Wert としてみるときは

falsch であるが、しかし価値としては Wert=gesellschaftlicher Wert=Marktwert であるというマルクスの理解が示されているからである。

なお gesellschaftlicher Wert と sozialer Wert を邦訳では「社会的価値」と訳して、原語が異っている点にふれていないのであるが、英訳と仏訳も邦訳の場合と同様に social value および valeur sociale として訳語上の区別はない。また中国語訳も「社会価値」となっている。しかしロシア語訳では общественная стоимость と социальная стоимость と区別して訳されている。

以上のように飯田教授の所説にたいして、筆者は必ずしも全面的に納得するものではないが、しかしこのことによつてわれわれが教授の所説から差額地代の本質を理解するにあたつての貴重な御教示を与えられたという点での価値がいささかも減ずるものでない。

マルクス経済学の価値と差額地代に関する本質的問題を理論的に徹底して考えぬかれた教授の所説は後学者のわれわれに多くの学問的光明を与え、正しい研究方向を明示されたのであって、そこに含まれる誤謬とすら思われる論点までが実に豊かな教訓を与えている。

かつてのマルクス経済学の大先輩である河上肇博士の業績についてみても、人の知るように自己批判の不断の連続ともいえる典型であったし、同時に地代論論争における指導の主役であった山田勝次郎教授と向坂逸郎教授の場合も今日の研究水準からみるならばその「生産説」と「流通説」の双方共に必ずしも難点のない主張ではなかった。しかしこれらの先学の果たした業績は何人も否定しえないであろう。同様に飯田繁教授の所説の若干の部分について私たち後学者が納得しえない部分があり、教授の御教示を迎えたい部分もあるが、にもかかわらず教授のこの労作はマル

クス経済学の多くの研究者にとって現在でもなお必読の文献たる地位をもつものである。

最後に本文において筆者の積極的見解を十分に述べることができなかつたので参考としてこれまで発表した筆者の若干の著書と論文を列挙しておく。

- (1) 『差額地代』の基本的考察、〔立教経済学研究〕第一三卷二号、昭和三四年一〇月
- (2) 「差額地代第二形態論における市場生産価格の形成原理について」、（第一三卷四号、昭和三五年二月）
- (3) 「絶対地代論とその問題点」、（第一卷一号、昭和三五年六月）
- (4) 『優等地の絶対地代』について、（第一四卷三号、昭和三五年一二月）
- (5) 「社会主義社会における差額地代の存在について」、（第一五卷三号、昭和三六年一二月）
- (6) 「ソヴェト社会主義における差額地代の問題点」、（第一五卷四号、昭和三七年二月）
- (7) 『地代の理論』、（理論社、昭和三八年二月）
- (8) 「社会主義における地代——『経済学の諸問題誌』における地代論争（一九六〇年五月〜六二年一〇月）に寄せられた未発表論文と手紙の概要——」、（第一八卷一号、昭和三九年六月）
- (9) 「マルクスの地代範疇への批判に対する一反論——新沢・華山両氏の所説によせて——」、第二〇卷三号、（昭和四一年二月）
- (10) 『農業経済学の基礎理論』、東明社、昭和四二年二月）
- (11) 「土地物神について」、（第二二卷一号、昭和四二年五月）
- (12) 『差額地代』と『価値』——白杉庄一郎教授の所説に関連して——、（第二二卷二号、昭和四三年七月）
- (13) 『差額地代』と『価値』（二）——白杉庄一郎教授の所説に関連して——、（第二二卷三号、昭和四三年一二月）
- (14) 『差額地代』と『価値』（三）——白杉庄一郎教授の所説に関連して——、（第二二卷四号、昭和四四年二月）
- (15) 『差額地代』と『価値』（四）——白杉庄一郎教授の所説に関連して——、（第二三卷一号、昭和四四年五月）
- (16) 『差額地代』と『価値』（五）——白杉庄一郎教授の所説に関連して——、（第二三卷二号、昭和四四年七月）

- (17) 『差額第代』と『価値』(六)——白杉庄一郎教授の所説に関連して——、(第三三卷三号、昭和四四年二月)
- (18) 『差額地代』と『価値』(七)——白杉庄一郎教授の所説に関連して——、(第三三卷四号、昭和四五年一月)
- (19) 『差額地代』と『価値』(八・完)——白杉庄一郎教授の所説に関連して——、(第二四卷一号、昭和四五年五月)
- (20) 『スミスの『価値論』と『地代論』』、(第二四卷三号、昭和四五年二月)
- (21) 『リカードの『価値論』と『地代論』』、(第二四卷四号、昭和四六年一月)
- (22) 『労働時間』と『価値』』、(第二七卷一号、昭和四八年五月)
- (23) 『差額地代の価値的基礎について——久留島陽三教授の著書『地代論研究』によせて——』、(第二八卷一号、昭和四九年五月)
- (24) 『市場価値』と『虚偽の社会的価値』——本間要一郎教授の著書『競争と独占』によせて——、(第二八卷三・卷四号、昭和四九年一月)
- (25) 『虚偽の社会価値と源泉問題——小林茂教授の著書『農業経済学基礎理論』に寄せて——』、(第二九卷一号、昭和五〇年五月)
- (26) 『絶対地代と価値——仙田久仁男氏の論稿「マルクス絶対地代論の展開方法」によせて——』、(第三〇卷一号、昭和五一年六月)
- (27) 『土地的条件』『限界原理』について——東井正美教授の『農産物価格論考(副題『最劣等地の生産価格』)によせて——』、(第三〇卷二号、昭和五一年九月)
- (28) 『差額地代と収穫通減の法則——河西勝助教授の所説によせて——』、(第三〇卷三号、昭和五一年十二月)
- (29) 『絶対地代と価値——高島永幹教授の拙論批判によせて——』、(第三二卷一号、昭和五三年七月)
- (30) 『経済学 解説と研究』、文眞堂、(昭和五四年五月)
- (31) 『価値・市場価値・虚偽の社会的価値——高木彰氏の拙論批判によせて——』、(第三四卷一号、昭和五五年六月)
- (32) 『価値論と差額第代論における基礎的諸問題——仙田久仁男氏の『労働実体を欠く価値の存在と差額地代』によせて——』、(第三四卷三号、昭和五五年一月)
- (33) 『田代隆教授の『新地代論』について——マルクス地代論の具体化——』、(第三五卷四号、昭和五七年三月)